

# 四半期報告書

(第18期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

ブックオフコーポレーション株式会社

神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3

### 第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	4
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(5) 大株主の状況	12
(6) 議決権の状況	13

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 弘志
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松下 展千
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市古淵二丁目14番20号
【電話番号】	(042) 769-1511
【事務連絡者氏名】	専務取締役 松下 展千
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (千円)	12,887,498	50,485,714
経常利益 (千円)	269,345	2,571,358
四半期(当期)純利益又は 純損失(△) (千円)	△86,523	1,044,891
純資産額 (千円)	10,702,600	11,098,793
総資産額 (千円)	28,266,228	28,824,751
1株当たり純資産額 (円)	592.83	615.48
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 (△) (円)	△4.86	57.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	57.16
自己資本比率 (%)	37.3	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△336,349	2,429,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△490,947	△3,110,900
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,326	1,311,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,719,079	4,463,073
従業員数 (人)	802	703
(外、平均臨時雇用者数)	(3,102)	(3,067)

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループ（四半期連結財務諸表提出会社及び関係会社（子会社12社及び関連会社3社（平成20年6月30日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね以下のとおりであります。

（ブックオフ事業）

主な事業内容の異動はありません。

なお、当社は、平成20年4月1日に、連結子会社ブックオフアドバンス株式会社を合併しました。

（キッズ・婦人服事業）

主な事業内容の異動、及び主要な関係会社の異動はありません。

（TSUTAYA事業（旧ビデオレンタル事業））

当社グループは、前連結会計期間まではTSUTAYA加盟店としてビデオレンタル店舗（前連結会計期間末：9店舗）のみを運営しており、その事業の内容を「ビデオレンタル事業」として開示してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より、神奈川県内のTSUTAYA加盟店1店舗にて、ビデオレンタルのほか、新刊書籍や新品CD・DVDの仕入販売等を行う店舗の運営も始めたことから、当セグメントの名称を、従前の「ビデオレンタル事業」から「TSUTAYA事業」に変更いたしました。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

（その他事業）

主な事業内容の異動はありません。

なお、連結子会社リユースプロデュース株式会社は、平成20年4月1日に、連結子会社B's株式会社を合併しました。

また、当社は、平成20年4月1日に、各事業の店舗展開に係る開発・管理業務を行っていた連結子会社ブックオフ店舗開発株式会社を合併しました。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、当社は、連結子会社ブックオフアドバンス株式会社及び連結子会社ブックオフ店舗開発株式会社を合併いたしました。また、連結子会社リユースプロデュース株式会社は、連結子会社B's株式会社を合併いたしました（いずれも、平成20年4月1日付）。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	802 （3,102）
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において99名増加しておりますが、その主な理由は新卒社員の入社によるものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	568 （2,339）
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員（ただし、1人年間2,920時間換算による人員）を外数で記載しております。
2. 従業員数が当第1四半期会計期間において95名増加しておりますが、その主な理由は新卒社員の入社によるものです。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別仕入実績

事業の種類別セグメント	金額(千円)
ブックオフ事業	3,720,659
キッズ・婦人服事業	253,378
T S U T A Y A 事業	426,192
その他事業	552,985
合 計	4,953,216

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より「ビデオレンタル事業」は「T S U T A Y A 事業」にセグメントの名称を変更いたしました。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別売上状況

事業の種類別セグメント		金額(千円)
ブックオフ 事業	直営店売上	9,242,967
	オンライン事業売上	333,308
	FC加盟店への売上	279,103
	小 計	9,855,379
	その他役務収益	512,240
	合 計	10,367,619
キッズ・婦人服事業		891,825
T S U T A Y A 事業		612,284
その他事業		1,015,768
総 合 計		12,887,498

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品、内外装工事代金及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

3. 当第1四半期連結会計期間より「ビデオレンタル事業」は「T S U T A Y A 事業」にセグメントの名称を変更いたしました。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当社グループは「捨てない人のブックオフ」をテーマに、本・DVD等のみならず、家庭で不要となった洋服、スポーツ用品、貴金属などを一箇所で扱う複合店「中古劇場」の出店を今期は5館計画し、当第1四半期には2館を出店いたしました。複合館の出店等と都市型大型店の出店により、当第1四半期は17店出店いたしました。

4月に出店した秋葉原駅前店や中古劇場への出店店舗などは、立ち上がり好調で、利益は計画に対しプラスに貢献しました。

また、昨年度中に増強した本部各部門の人件費等が、対前年同期比で増加しておりますが、これらは計画に織り込んだとおりです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）における当社連結業績は、売上高12,887百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益225百万円（前年同期比56.6%減）、経常利益269百万円（前年同期比50.0%減）となりました。

しかしながら、当社の投資先が民事再生法の適用を申請したこと等による、投資有価証券評価損256百万円等特別損失を330百万円計上したことにより、四半期純損失は86百万円となりました。

事業のセグメント別業績は以下のとおりです。

#### (ブックオフ事業)

当セグメント第1四半期連結業績は、売上高10,367百万円となりました。

都市型大型店、複合店「中古劇場」等への出店により、当第1四半期のブックオフ事業の出店は、グループ直営店8店舗、FC加盟店8店舗でした（閉店はグループ直営店3店舗、FC加盟店9店舗）。

前下期に引き続き、販売強化を進めているゲームの売上が好調で、ブックオフ事業の既存店売上に牽引しました。また秋葉原駅前店など、今期新店には新品ソフトを試験的に導入し、客層の拡大と同時に、発売間もない商品の買取、販売のサイクルへと繋げていっております。

また、オンライン事業については売上が安定的に成長し月商1億円超を継続的に維持しております。

#### (キッズ・婦人服事業)

当セグメント第1四半期連結業績は、売上高891百万円となりました。

「中古劇場」2館の出店により、当第1四半期キッズ・婦人服事業の出店は3店舗となりました。

昨年度売上の大きかった大井町阪急館内の2店舗退店による売上の減少は大きかったものの、それを上回る新店の売上により増収となりました。

#### (TSUTAYA事業)

当セグメント第1四半期連結業績は、売上高612百万円となりました。

当第1四半期は1店舗増加となりました。

店舗増加に加え、既存店売上の好調により、増収となりました。

#### (その他事業)

当セグメント第1四半期連結業績は、売上高1,015百万円となりました。

「中古劇場」2館の出店により、当第1四半期その他事業の出店は5店舗となりました。

BOOKOFFの集客力を強みにした「中古劇場」の出店により、スポーツ用品、貴金属などの業態の出店5店舗により、増収となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加と、新店出店に伴う設備投資による有形固定資産の増加にしたこと等から、前連結会計年度末比558百万円減少の28,266百万円となりました。長期未払金を含めた有利子負債は、配当金、法人税等の決算資金の支払や短期借入金で対応したことにより、前連結会計年度末比648百万円増の13,431百万円となりました。純資産は10,702百万円となり、自己資本比率は37.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ743百万円減少し、3,719百万円となりました。内訳としては、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナス336百万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス490百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは64百万円でした。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は336百万円となりました。これは主に減価償却費364百万円がありましたが、税金等調整前四半期純損失51百万円及び法人税等の支払791百万円などによりマイナスとなりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は490百万円となりました。これは主に大型店及び複合店の出店による初期投資費用などの有形及び無形固定資産取得による支出314百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は64百万円増加となりました。これは主に借入金の返済を進める一方で、短期借入金は借換により対応したこと、また配当金、法人税等の決算資金の調達を短期借入金で対応したことによるものです。

## (4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,349,200	19,349,200	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	19,349,200	19,349,200	—	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「提出日現在発行数」の欄には、平成20年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

＜第1回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日（平成15年6月24日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日）
新株予約権の数（個）	72
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	144,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき600円（注）
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 600円（注） 資本組入額 300円（注）
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員であることを要する。 ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合はこの限りではない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 3. 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場された後1ヶ月の期間が経過するまで、新株予約権を行使することができない。 4. その他の新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により新株予約権1個あたりの新株予約権の行使に際して払込をすべき金額（以下「払込金額」という。）を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額を調整することができる。

2. 平成16年5月25日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が増加し、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

＜第2回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日）
新株予約権の数（個）	2,229
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	445,800（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき1,890円（注）
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,890円（注） 資本組入額 945円（注）
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注）1. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

2. 平成16年5月25日開催の取締役会決議により、平成16年8月20日をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これにより新株予約権の目的となる株式の数が調整されております。

＜第3回新株予約権＞ 株主総会の特別決議日（平成17年6月25日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成20年6月30日）
新株予約権の数（個）	2,810
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	281,000（注）
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき2,494円（注）
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,494円（注） 資本組入額 1,247円（注）
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役または従業員の地位を有していることを要する。</p> <p>ただし、当社もしくは当社の関係会社の取締役、執行役もしくは監査役が任期満了により退任した場合、当社もしくは当社関係会社の従業員が定年により退職した場合、または取締役会決議で特に承認した場合は、この限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の一部行使はできないこととする。</p> <p>3. 新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。</p> <p>4. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>5. その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で個別に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使及び旧「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勧案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	12,000	19,349,200	3,600	2,527,094	3,600	2,720,883

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大量保有報告書等の写しの送付等がなく、大株主の異動は把握しておりません。

なお、株式会社ハードオフコーポレーションから平成20年7月8日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年7月4日付で968,056株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、株式会社ハードオフコーポレーションの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社 ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市新栄町3丁目1番13号	968,056	5.01

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,546,000	—	(注) 1
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,787,800	177,878	(注) 2
単元未満株式	3,400	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	19,337,200	—	—
総株主の議決権	—	177,867	(注) 3

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株（議決権11個）が含まれております。

3. 「総株主の議決権」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株（議決権11個）は含まれておりません。

### ②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市 古淵2丁目14-20	1,546,000	—	1,546,000	7.99
計	—	1,546,000	—	1,546,000	7.99

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	646	914	979
最低（円）	554	630	802

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,006,564	4,759,941
受取手形及び売掛金	896,473	910,945
商品	6,546,723	6,429,961
その他	2,262,241	2,449,216
貸倒引当金	—	△8,329
流動資産合計	13,712,002	14,541,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 4,716,017	※1 4,584,620
その他（純額）	※1 592,353	※1 598,090
有形固定資産合計	5,308,371	5,182,710
無形固定資産		
のれん	365,727	—
その他	799,607	1,087,723
無形固定資産合計	1,165,335	1,087,723
投資その他の資産		
差入保証金	6,411,488	6,102,647
その他	1,723,250	1,965,076
貸倒引当金	△54,218	△55,140
投資その他の資産合計	8,080,519	8,012,582
固定資産合計	14,554,226	14,283,016
資産合計	28,266,228	28,824,751

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約  
連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	952,622	602,950
短期借入金	4,551,667	3,820,000
1年内返済予定の長期借入金	2,238,629	2,311,672
未払法人税等	142,809	971,495
賞与引当金	105,960	357,005
店舗閉鎖損失引当金	37,347	43,800
その他	2,670,722	2,773,215
流動負債合計	10,699,758	10,880,139
固定負債		
長期借入金	5,067,316	5,106,719
その他	1,796,553	1,739,099
固定負債合計	6,863,869	6,845,818
負債合計	17,563,627	17,725,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,094	2,523,494
資本剰余金	2,720,883	2,717,283
利益剰余金	5,975,464	6,383,967
自己株式	△738,794	△738,778
株主資本合計	10,484,647	10,885,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,327	95,105
為替換算調整勘定	△28,578	△30,928
評価・換算差額等合計	69,748	64,177
少数株主持分	148,205	148,650
純資産合計	10,702,600	11,098,793
負債純資産合計	28,266,228	28,824,751

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	12,887,498
売上原価	4,719,887
売上総利益	8,167,611
販売費及び一般管理費	※1 7,942,291
営業利益	225,320
営業外収益	
持分法による投資利益	1,561
自動販売機等設置料収入	39,007
古紙等リサイクル収入	33,350
その他	42,791
営業外収益合計	116,711
営業外費用	
支払利息	47,464
その他	25,221
営業外費用合計	72,685
経常利益	269,345
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,251
特別利益合計	9,251
特別損失	
投資有価証券評価損	256,000
店舗閉鎖損失	29,670
店舗閉鎖損失引当金繰入額	31,050
固定資産除却損	3,231
減損損失	10,584
特別損失合計	330,536
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,939
法人税、住民税及び事業税	26,958
法人税等調整額	6,070
法人税等合計	33,028
少数株主利益	1,554
四半期純損失(△)	△86,523

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△51,939
減価償却費	364,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△251,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,251
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,453
支払利息	47,464
店舗閉鎖損失	29,670
固定資産除却損	3,231
減損損失	10,584
持分法による投資損益 (△は益)	△1,561
投資有価証券評価損益 (△は益)	256,000
売上債権の増減額 (△は増加)	14,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,218
仕入債務の増減額 (△は減少)	349,422
未払金の増減額 (△は減少)	△123,911
その他	△32,206
小計	496,197
利息及び配当金の受取額	4,162
利息の支払額	△45,611
法人税等の支払額	△791,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	△336,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△52,692
定期預金の払戻による収入	62,132
有形固定資産の取得による支出	△141,288
無形固定資産の取得による支出	△173,099
差入保証金の差入による支出	△356,371
差入保証金の回収による収入	37,218
その他	133,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,947

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△1,168,333
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△612,446
長期未払金の返済による支出	△241,837
株式の発行による収入	7,200
自己株式の取得による支出	△15
配当金の支払額	△320,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△762,683
現金及び現金同等物の期首残高	4,463,073
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,719,079

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、BOOKOFF CANADA TRADING INC. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、平成20年4月1日付でブックオフアドバンス株式会社及びブックオフ店舗開発株式会社は当社に、B's 株式会社はリユースプロデュース株式会社に吸収合併されたことに伴い消滅しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 8社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めている BOOKOFF CANADA TRADING INC. は決算日が2月末日であります。</p> <p>なお、四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益に与える影響は軽微です。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,494,152千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,248,148千円 であります。
2 保証債務 保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 23,660千円 銀行借入債務	2 保証債務 保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 25,865千円 銀行借入債務
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この 契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未 実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,800,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 2,600,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この 契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は 次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 3,800,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 2,600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給与手当 794,479千円 パート・アルバイト給 与 2,003,019千円 賞与 108,118千円 賞与引当金繰入額 103,961千円 地代家賃 2,055,287千円 賃借料 284,495千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 現金及び預金 4,006,564千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 △287,484 現金及び現金同等物 3,719,079

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,349,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,546,018株

3. 新株予約権等に関する事項

該当なし

4. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	320,241	18	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ブックオフ事業 (千円)	キッズ・婦人服事業 (千円)	TSUTAYA事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,367,619	891,825	612,284	1,015,768	12,887,498	—	12,887,498
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	3,737	3,737	△3,737	—
計	10,367,619	891,825	612,284	1,019,505	12,891,235	△3,737	12,887,498
営業利益(△営業損失)	825,459	40,214	25,669	△71,878	819,465	△594,145	225,320

(注) 1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) ブックオフ事業

中古書籍・中古CD(コンパクトディスク)等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

(2) キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開等

(3) TSUTAYA事業

TSUTAYA加盟店として、ビデオレンタル、新刊書籍の仕入販売、CD・DVDの仕入販売等を行う店舗の運営。

※当社グループは、前連結会計期間まではTSUTAYA加盟店としてビデオレンタル店舗(前連結会計期間末:9店舗)のみを運営しており、その事業の内容を「ビデオレンタル事業」として開示してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より、神奈川県内のTSUTAYA加盟店1店舗にて、ビデオレンタルのほか、新刊書籍や新品CD・DVDの仕入販売等を行う店舗の運営も始めたことから、当セグメントの名称を、従前の「ビデオレンタル事業」から「TSUTAYA事業」に変更いたしました。

(4) その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 592.83円	1株当たり純資産額 615.48円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △4.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、潜在株式は存在するものの1株当たり四 半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	△86,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△86,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

ブックオフコーポレーション株式会社

取締役会 御 中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 幸 三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 宏 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。